

## 貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
[ 流 動 資 産 ]	[ 54,297,463 ]	[ 流 動 負 債 ]	[ 49,268,355 ]
現金及び預金	197,662	支払手形	3,095,692
受取手形	7,589,325	電子記録債権	23,964,125
電子記録債権	16,241,527	買掛金	16,337,826
売掛金	23,576,004	前受金	47,551
商品	5,586,403	短期借入金	2,500,969
前渡金	947,458	一年内返済予定長期借入金	1,000,000
前払費用	139,008	賞与引当金	264,314
未収入金	15,108	未払金	170,554
その他の流動資産	6,478	預り金	253,912
貸倒引当金	△ 1,513	未払法人税等	103,814
		未払消費税等	20,075
		未払費用	161,440
		預り保証金	1,252,085
		その他の流動負債	95,993
[ 固 定 資 産 ]	[ 2,229,266 ]	[ 固 定 負 債 ]	[ 158,756 ]
(有形固定資産)	( 190,261 )	資産除去債務	68,461
建物	112,004	長期未払金	43,142
工具、器具及び備品	49,507	長期リース債務	24,149
リース資産	28,749	繰延税金負債	23,002
(無形固定資産)	( 252,545 )	<b>負 債 合 計</b>	<b>49,427,111</b>
ソフトウェア	251,245	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア仮勘定	1,300	[ 株 主 資 本 ]	[ 7,037,131 ]
(投資その他の資産)	( 1,786,460 )	資 本 金	1,039,401
投資有価証券	1,021,226	資 本 剰 余 金	5,332,131
関係会社株式	233,012	資 本 準 備 金	5,332,131
破産更生債権等	141,197	利 益 剰 余 金	665,599
前払年金費用	219,957	利 益 準 備 金	207,478
長期差入保証金	260,170	その他利益剰余金	458,120
その他の投資等	21,348	繰越利益剰余金	458,120
貸倒引当金	△ 110,453	[ 評 価 ・ 換 算 差 額 等 ]	[ 62,487 ]
		その他有価証券評価差額金	76,338
		繰延ヘッジ損益	△ 13,851
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,099,618</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>56,526,730</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>56,526,730</b>

# 損 益 計 算 書

自 2018年4月 1 日  
至 2019年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		165,824,463
売 上 原 価		160,456,125
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>5,368,338</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,552,645
<b>営 業 利 益</b>		<b>815,692</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	105	
受 取 配 当 金	62,472	
仕 入 割 引	104,523	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	33,448	200,549
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	100,902	
売 上 割 引	237,898	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	13,180	351,981
<b>経 常 利 益</b>		<b>664,260</b>
<b>特 別 利 益</b>		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14,899	14,899
<b>特 別 損 失</b>		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>679,160</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	221,335	
法 人 税 等 調 整 額	556	221,891
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>457,268</b>

## 株主資本等変動計算書

自 2018年4月 1 日

至 2019年3月31日

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	1,039,401	5,332,131	5,332,131	207,478	837,851	1,045,330	7,416,862
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△837,000	△837,000	△837,000
当 期 純 利 益	-	-	-	-	457,268	457,268	457,268
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△379,731	△379,731	△379,731
当 期 末 残 高	1,039,401	5,332,131	5,332,131	207,478	458,120	665,599	7,037,131

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	197,268	△106,356	90,912	7,507,774
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△837,000
当 期 純 利 益	-	-	-	457,268
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	△120,929	92,504	△28,425	△28,425
当 期 変 動 額 合 計	△120,929	92,504	△28,425	△408,156
当 期 末 残 高	76,338	△13,851	62,487	7,099,618

# 個別注記表

【1】記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 【2】重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 : 移動平均法による原価法

#### ② その他有価証券

・時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び

評価方法

: 時価法  
ただし、ヘッジ会計の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び

評価方法

: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

: 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

: 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

: 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

: 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により

按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金 : 役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規を基礎として算定された当事業年度末における支払見込額に基づき計上しております。なお、当社は2018年7月5日開催の取締役会において、退職慰労金制度の廃止を決議し、2019年2月25日開催の臨時株主総会において、制度適用期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、当該支払確定額を長期未払金にて表示しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約のうち振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。
- (2) 消費税等の会計処理方法 : 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。
- (3) 連結納税制度 : 連結納税制度を採用しております。

### 【3】表示方法の変更に関する注記

#### 1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 【4】貸借対照表に関する注記

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額     | 213,547 千円   |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |              |
| 短期金銭債権                | 678 千円       |
| 短期金銭債務                | 2,772,849 千円 |

#### 3. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権債務、売掛金及び買掛金が期末残高に含まれております。

- |            |              |
|------------|--------------|
| (1) 受取手形   | 1,270,625 千円 |
| (2) 電子記録債権 | 2,449,098 千円 |
| (3) 売掛金    | 360,798 千円   |
| (4) 支払手形   | 568,663 千円   |
| (5) 電子記録債務 | 5,667,351 千円 |
| (6) 買掛金    | 1,439,214 千円 |

#### 4.保証債務

PT. SOJITZ NIPPO INDONESIA 207,222 千円

上記の債務保証は、金融機関による債務保証を当社が再保証したものであります。

#### 【5】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売上高	160 千円
(2) 仕入高	211,326 千円
(3) 販売費及び一般管理費	456,271 千円
(4) 営業取引以外の取引高	196,522 千円

#### 【6】株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	4,865,624 株	-	-	4,865,624 株

##### 2. 配当に関する注記

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月19日 取締役会	普通株式	837,000 千円	172 円	2018年9月30日	2019年3月29日

#### 【7】税効果会計に関する注記

##### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	80,932 千円
未払費用	11,215 千円
未払事業税	19,500 千円
貸倒引当金	30,387 千円
資産除去費用	20,963 千円
投資有価証券評価損	31,875 千円
ゴルフ会員権評価損	20,120 千円
繰延ヘッジ損益	6,113 千円
その他	34,418 千円
繰延税金資産 小計	255,528 千円
評価性引当額	△134,391 千円
繰延税金資産 合計	121,136 千円

繰延税金負債

前払年金費用	67,350 千円
資産除去債務	12,692 千円
その他有価証券評価差額金	64,096 千円
繰延税金負債 合計	144,139 千円
繰延税金資産の純額(△は負債)	△23,002 千円

【8】金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社である双日(株)からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は主として運転資金であります。なお、為替予約取引については、為替リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価に関する事項

2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 受取手形	7,589,325	7,589,325	—
(2) 電子記録債権	16,241,527	16,241,527	—
(3) 売掛金	23,576,004	23,576,004	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	965,720	965,720	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	141,197 (97,728)		
	43,469	43,469	—
(6) 支払手形	(3,095,692)	(3,095,692)	—
(7) 電子記録債務	(23,964,125)	(23,964,125)	—
(8) 買掛金	(16,337,826)	(16,337,826)	—
(9) 短期借入金	(2,500,969)	(2,500,969)	—
(10) 一年内返済予定長期借入金	(1,000,000)	(1,027,650)	27,650

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 受取手形、(2) 電子記録債権、並びに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形、(7) 電子記録債務、(8) 買掛金並びに(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (10) 一年内返済予定長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	288,518

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません

## 【9】関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社	双日(株) (上場)	被所有 直接100%	-	資金の借入及 び取扱製品の 購入等	資金の借入 (注2)	1,936,312	短期借入金	2,500,969
					利息の支払 (注2)	22,469	-	-
					商品の購入 (注3)	211,326	買掛金	110,280
					業務委託費 (注4)	171,392	-	-
					連結納税 (注5)	153,349	未払金	149,155

## (2) 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	SOJITZ FOREST PRODUCTS (EM)	所有 直接100%	-	合板類の買付 業務委託	業務委託料 (注6)	62,280	-	-

## (3) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
			役員の兼任	事業上の関係				
親会社 の 子会社	双日(香港) 有限公司	-	-	木材製品 の購入	商品の購入 (注3)	6,355,873	支払手形	359,131
							買掛金	149,548
					利息の支払 (注7)	28,900	-	-

(4) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
- (注2) CMSに基づく親会社での資金集中運用によるものであります。利息については、市場金利を基に決定しております。なお、取引金額は当期における純増減額を記載しております。
- (注3) 商品の購入については、市場価格を基に価格を決定しております。
- (注4) 親会社に対する職能役務対価及び業務委託契約に基づくものであり、契約金額については市場相場を基に決定しております。
- (注5) 連結納税親会社に対する法人税未払額であります。
- (注6) 業務委託契約に基づくものであり、契約金額については市場相場を基に決定しております。
- (注7) 利息については、輸入支払手形に伴うユーザンス金利であります。

【10】1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,459円13銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

貸借対照表上の純資産の部合計	7,099,618千円
普通株式に係る純資産額	7,099,618千円
普通株式の期末発行済株式数	4,865,624株

(2) 1株当たり当期純利益 93円97銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

損益計算書上の当期純利益	457,268千円
普通株式に係る当期純利益	457,268千円
普通株式の期中平均株式数	4,865,624株

【11】重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。